

財務レポート2019

平成30事業年度
(2018年4月1日～2019年3月31日)

兵庫教育大学講堂

目次

1	ごあいさつ	1
2	数字で知る兵庫教育大学	2
3	貸借対照表	3
	(1) 資産の部	4
	(2) 負債の部	5
	(3) 純資産の部	5
4	損益計算書	6
	(1) 経常費用	7
	(2) 経常収益	9
5	大学運営を支える資金	11
	(1) 自己収入	11
	(2) 国からの財源措置	12
	(3) 外部資金の状況	13
6	キャッシュ・フロー計算書の概要	14
7	業務実施コスト計算書の概要	15
	〈参考〉財務指標	16

兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

【ミッション】

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員及び心理専門職の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

【ビジョン】

「教師教育のトップランナー」

- 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

- 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

- 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

1 ごあいさつ



兵庫教育大学は、1978年（昭和53年）に教育基本法（昭和22年法律第25号）の精神に則り、学校教育にかかる諸科学の理論と応用に関する研究を総合的に推進し、文化、社会の発展に資する創造的知性と人間愛に支えられた教員を育成し、もって教育、学術、文化の進展に寄与することを目的として設置されました。

本学は、学校現場の現職教員の研修研鑽と新人教員養成を両輪とした極めてミッションの明らかな大学であり、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各課程において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）の成果を教員養成の改善・充実に活かすことを目指しています。

特に、大学院においては、幼稚園から高等学校に至るまでの全領域を対象とした現職教員を受入れ、かつ現職教員が在職しながら大学院で学べるよう夜間授業を開講しています。

学校現場に内在する今日的課題の解明に資する教育研究活動を展開し、教育委員会等と大学の密接な連携協力を図り、常に国の施策や時代に対応した教育を推進しています。

これまでに大学院学校教育研究科の修了生総数は9,909名、学校教育学部の卒業生は6,310名、また連合学校教育学研究科（博士課程）の学位取得者は465名となりました。大学院修了生総数が1万人を超えるまでに発展し、全国の学校教育現場に輩出した修了生の実績は、本学が誇りとするところです。また、学部卒業生では、校長・教頭等要職に就く者が、兵庫県内だけでも100名以上誕生しています。このように本学は、創立時の要請に応え、着実に日本の教育界の進展に寄与してきました。

研究面においては、学校教育に関わる多様な教育実践や教育に関する諸課題に対して、実証的な研究方法を用いることにより「教育実践学」を確立するとともに、高度な研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成するため、連合学校教育学研究科を1996年に設置し、日本で唯一の「博士（学校教育学）」を授与しています。2019年度からは新たに2大学を加え、構成大学を6大学に拡充しました。また、グローバル時代に対応して、海外協定大学とさまざまな学術交流事業を行っています。

このように本学は全国の教員養成系大学の中でも誇るべき地位を確立しており、これからも「教師教育のトップランナー」として、更なる教員養成の高度化に向けて機能強化を図り、兵庫教育大学の発展に取り組んでまいります。

この財務レポートは、兵庫教育大学を支えていただいている皆様に、「より身近な存在として兵庫教育大学を感じていただきたい」という想いを込め、より分かりやすく情報発信することを心掛け作成しました。

本レポートにより兵庫教育大学の財務状況をご理解いただくとともに、引き続き兵庫教育大学への温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫教育大学長
加治佐 哲也

歴史

1978年開学

教員の資質能力向上と学校教育の

改善を求める社会的要請に応えるために歩み続けて

今年で創立41年。

平成30年10月に創立40周年を迎えました！

学生数

約 1,500人

●学部...686人 ●修士課程...417人

●専門職学位課程...213人 ●博士課程...157人(6大学合計)

大学院連合学校教育学研究所 (博士課程) 定員

教員養成全国最大！ 36人

教員就職率(教員・保育士への就職率)

10年以上全国トップクラスの教員・保育士就職率を維持！

●学部卒業者

86.6%

●民間企業・公務員等への就職者を含めた全体の就職率
... (学部) 98.0%

大学院修了者数

9,909人

(平成30年度まで)

●修士課程...9,145人 ●専門職学位課程...764人

●うち現職教員は6,273人、兵庫県出身者は3,882人

学位授与者数(博士課程)

日本唯一の学位「博士(学校教育学)」を授与

465人

(平成10年~30年度)

研修支援

兵庫県教育委員会との連携・協働による

「学校管理職・教育行政職特別研修」を実施(平成16年度~)

●受講者総数

約 3,900人

([※]平成30年度実施分まで)

[受講対象者:新任教頭等 新任指導主事等]

※平成30年度実績(延べ人数)

免許状更新講習

教員がより一層 自信と誇りを持って教壇に立ち、

社会の尊敬と信頼を得ることを目指す

●開設講座数

170講座

兵庫県内
最大規模

●受講者数

6,184人

※平成30年度実績(延べ人数)

附属図書館 蔵書数

地域に開かれた大学図書館。夜間開館も実施中

約 36万冊

[学生一人あたり約248冊!]

雑誌は 3,726タイトル 年間入場者 13万 8,657人

キャンパスサイズ

甲子園球場^(※)が10個分の広大なキャンパスです！

約 50万㎡

予算規模

[加東キャンパス(嬉野台地区)]

※甲子園球場公式Webサイトより算出

約 50億円

役職員数

日本の教員養成を支える教職員

332人

●役員...8人 ●教員...158人(特任教員等含む)

●附属学校教員...58人 ●事務職員...108人

(令和元5月1日現在)

3 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日（毎年3月31日）において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位:百万円】
【平成31年3月31日】

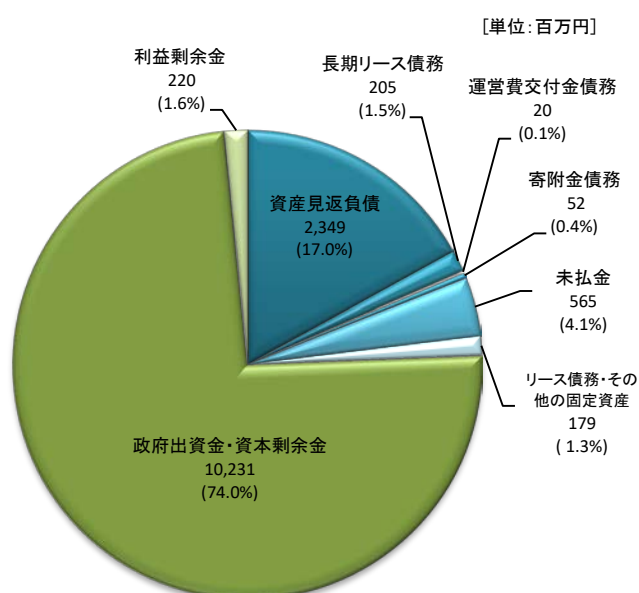
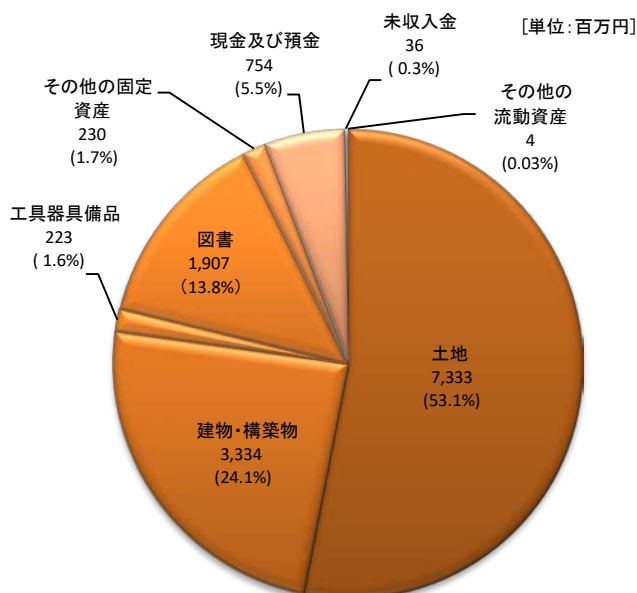
資産の部		(対前年増減)
固定資産	13,027	67
土地	7,333	0
建物	3,158 ※	△ 118
構築物	176 ※	△ 15
工具器具備品	223 ※	94
図書	1,907	△ 25
その他の固定資産	230 ※	131
※減価償却累計額を差し引いた額		
流動資産	794	86
現金及び預金	754	99
未収入金	36	△ 15
その他の流動資産	4	2

負債の部		(対前年増減)
固定負債	2,554	134
資産見返負債	2,349	△ 53
長期リース債務	205	187
流動負債	816	84
運営費交付金債務	20	△ 114
寄附金債務	52	8
未払金	565	196
短期リース債務	54	0
その他の流動負債	125	△ 6
純資産の部		(対前年増減)
純資産	10,451	△ 65
政府出資金	12,418	0
資本剰余金	1,939	128
損益外減価償却累計額	△ 4,126	△ 246
目的積立金	119	49
積立金	0	0
前期中期目標期間繰越積立金	13	0
当期未処分利益	88	4

資産 合計	13,821	153
-------	--------	-----

負債・純資産 合計	13,821	153
-----------	--------	-----

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



(1) 資産の部

13,821百万円

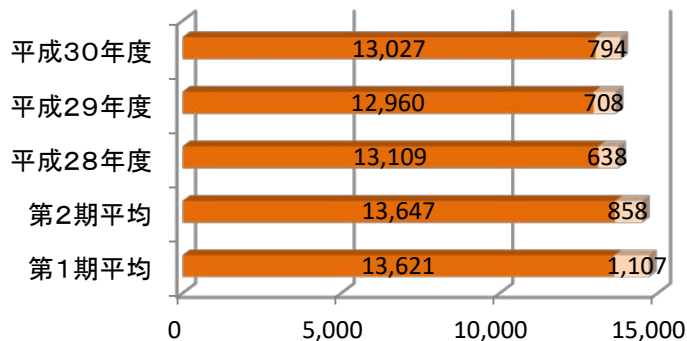
対前年度 153百万円増

資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。

計画的に施設等の整備・維持・充実を図っています。

■ 固定資産 ■ 流動資産

[単位：百万円]



固定資産

※対前年増減

土地	7,333百万円	増減なし ➡
建物	3,158百万円	118百万円減 ↓
構築物	176百万円	15百万円減 ↓

○ 兵庫県加東市内に約50万㎡の広大な土地を有し、自然豊かな静かな環境の中に加東キャンパスがあります。

また、神戸市内にも神戸ハーバーランドキャンパスを有しており、仕事を終えた現職教員等が夜間に大学院の授業を受講することができます。

▼神戸ハーバーランドキャンパス外観



▲加東キャンパス風景

※対前年増減

工具器具備品	223百万円	94百万円増 ↑
図書	1,907百万円	25百万円減 ↓
その他	230百万円	131百万円増 ↑



▲平成30年度に改修した図書館エレベーター

流動資産

※対前年増減

現金及び預金	754百万円	99百万円増 ↑
未収入金	36百万円	15百万円減 ↓
その他	4百万円	2百万円増 ↑

○ 期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

また、未収入金には、免除申請中の学生納付金や未収入分の受託事業費等があります。

(2) 負債の部

3,370百万円

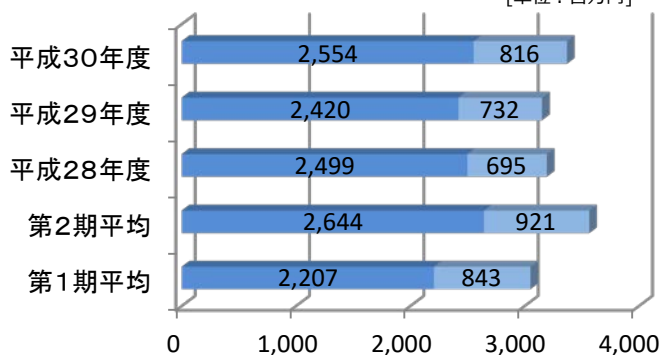
対前年度 218百万円増

負債は、国（文部科学省）から大学運営の原資として措置された運営費交付金や借入金等の負債と、国立大学法人会計により特別に設けられた義務のない資産見返負債等の負債に分類できます。

経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は償却固定資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）を表しており、法人の活動コストを賄うものとして設定されています。

■ 固定負債 ■ 流動負債

[単位：百万円]



固定負債

※対前年増減

資産見返負債	2,349百万円	53百万円減 ↓
長期リース債務	205百万円	187百万円増 ↑

○ 資産見返負債とは

資産見返負債は国立大学法人会計の特有の勘定科目で、固定資産の取得時に同等額を資産見返負債に計上し、期間中に発生する当該固定資産の減価償却費（費用勘定）と同額を資産見返戻入（収益勘定）に振り替えます。費用と収益を均衡させることで損益差が発生しない仕組みとなっています。

流動負債

※対前年増減

運営費交付金債務	20百万円	114百万円減 ↓
寄附金債務	52百万円	8百万円増 ↑
未払金	565百万円	196百万円増 ↑
短期リース債務	54百万円	増減なし ➡
その他	125百万円	6百万円減 ↓

○ 運営費交付金債務とは

国立大学法人は6年間に行うべき教育・研究の内容を中期目標・中期計画として定めています。国から交付される運営費交付金は、この中期目標期間内に行う教育・研究を遂行するための資金として前受金として受け入れるもので、教育・研究を行う義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、教育・研究の進捗とともに負債から収益へ振り替えます。

○ 寄附金債務とは

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金は受入時には、一旦、寄附目的の達成のための義務を負うものとして寄附金債務として一旦、負債計上します。その後経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

○ 未払金とは

3/31時点における取引業者への支払いや給与・退職手当などの未払金の残高です。大半は翌年度の4月に支払いを行います。

(3) 純資産の部

10,451百万円

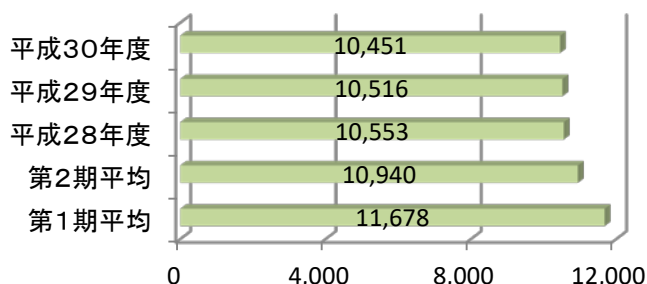
対前年度 ▲65百万円

純資産は、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額で構成されています。

資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算から生じる利益から構成される利益剰余金があります。

■ 純資産

[単位：百万円]



※対前年増減

資本金	12,418百万円	増減なし ➡
資本剰余金	▲2,187百万円	118百万円減 ↓
利益剰余金	220百万円	53百万円増 ↑

○ 純資産には、平成16年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした固定資産等の償却資産取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）である利益剰余金があります。

利益剰余金のうち当期末処分利益については文部科学大臣の承認を経て、積立金と目的積立金とに振り替えます。

4 損益計算書 (P/L)

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

【単位：百万円】

【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

経常費用	(対前年増減)	
業務費	4,566	325
教育経費	780	20
研究経費	140	△ 5
教育研究支援経費	154	4
人件費	3,451	325
受託研究・受託事業費等経費	41	△ 19
一般管理費	209	△ 39
財務費用	2	0
経常費用 計	4,777	286

経常収益	(対前年増減)	
運営費交付金収益	3,605	309
学生納付金収益	903	△ 19
外部資金収益	72	△ 15
施設費収益	23	5
補助金等収益	1	△ 16
資産見返負債戻入	90	△ 20
その他の経常収益	160	35
経常収益 計	4,854	279

臨時損失	1	△ 1
------	---	-----

臨時利益	1	△ 1
------	---	-----

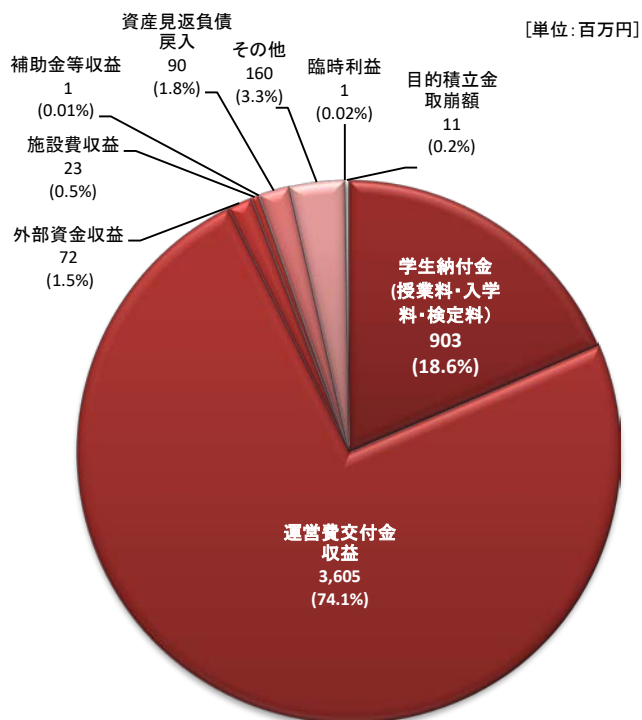
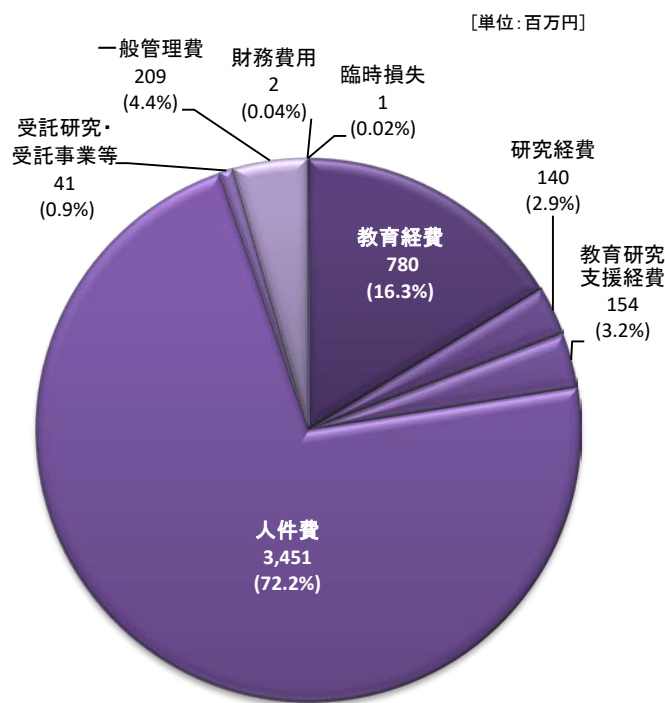
当期総利益	88	4
-------	----	---

目的積立金取崩額	11	11
----------	----	----

合計	4,866	289
-----------	--------------	------------

合計	4,866	289
-----------	--------------	------------

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



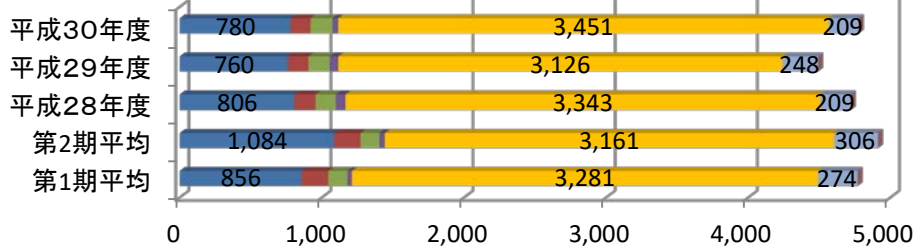
(1) 経常費用

4,777百万円

対前年度 286百万円増

- 教育経費
- 教育研究支援経費
- 人件費
- 財務費用
- 研究経費
- 受託研究・受託事業等経費
- 一般管理費

[単位：百万円]



※対前年増減

教育経費 780百万円 20百万円増 ↑

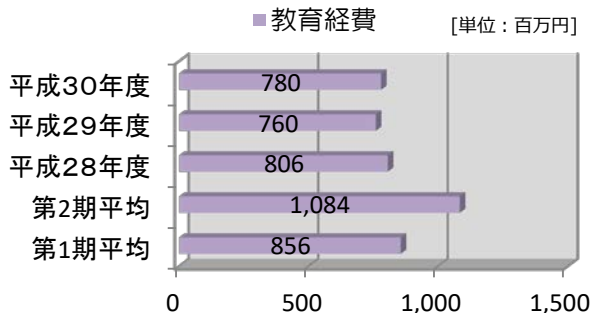
正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。また、奨学金（授業料等の免除および奨学金の給付）や講義室・学生寄宿舎など教育環境の維持費用等も含まれます。
 なお、本学は大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれています。

本学では、修学上の経済的支援として授業料・入学料の免除を行っています。
 また、本学独自の奨学金制度を多数設けています。

平成30年度実績

区分	人数	実績額
入学料免除者	22人	4百万円
授業料免除者(※)	291人	68百万円
各種奨学金受給者	53人	5百万円

※ 前期後期の累計
 （半額等一部免除者を含む）



▲授業風景



▲国際交流プログラム



▲教員採用試験に向けての特別講座
 （集団討論の様子）

※対前年増減

※対前年増減

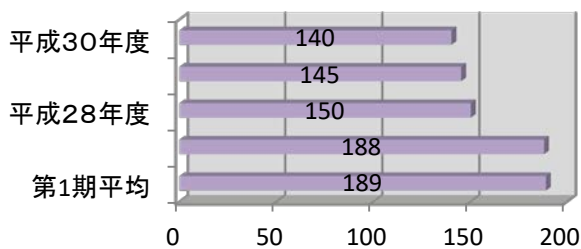
研究経費 140百万円 5百万円減 ↓

各教員が行う研究に要する経費です。備品費、研究設備の維持費、また、研究会や学術発表などの参加費などが含まれます。
 なお、本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

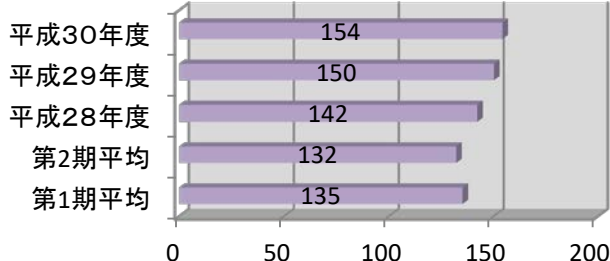
教育研究支援経費 154百万円 4百万円増 ↑

教育研究支援経費は、大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。

■ 研究経費 [単位：百万円]



■ 教育研究支援経費 [単位：百万円]



(1) 経常費用 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

人件費	3,451百万円	325百万円増 ↑
-----	----------	-----------

一般管理費	209百万円	39百万円減 ↓
-------	--------	----------

人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、法定福利費、退職給付金等の費用が含まれます。

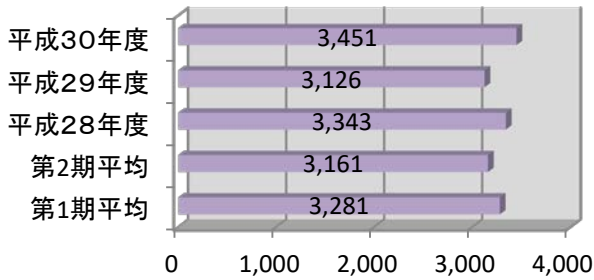
なお、受託事業費等にかかる人件費については受託事業費等に計上されます。

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。

また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

■ 人件費

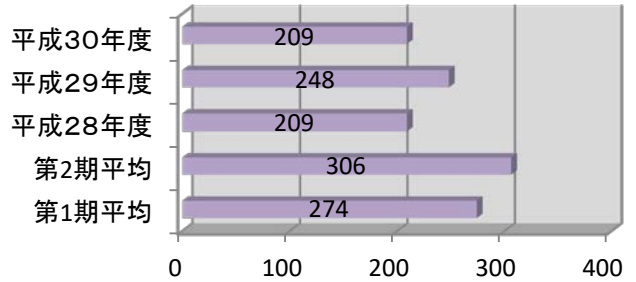
[単位：百万円]



※対前年増減

■ 一般管理費

[単位：百万円]



受託研究・共同研究・
受託事業等経費

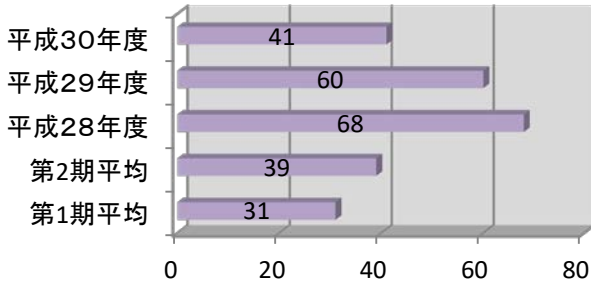
41百万円

19百万円減 ↓

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

■ 受託研究・共同研究・受託事業等経費

[単位：百万円]



▲小野市との地域連携事業
「理科 & 科学の地域でのサイエンス祭」



▲加東市受託事業「地域子育て支援拠点事業」による子育て支援ルーム「Genki」の運営



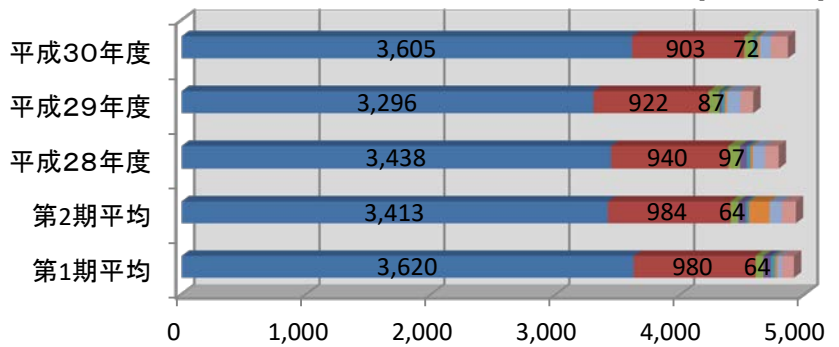
▲独立行政法人教職員支援機構委託
教職大学院と教育委員会の連携・協働支援事業

(2) 経常収益

4,854百万円

■ 運営費交付金収益 ■ 学生納付金収益 ■ 外部資金収益 ■ 補助金等収益
■ 寄附金等収益 ■ 施設費収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他

[単位：百万円]



※対前年増減

※対前年増減

運営費交付金等収益 **3,605百万円** 309百万円増 ↑

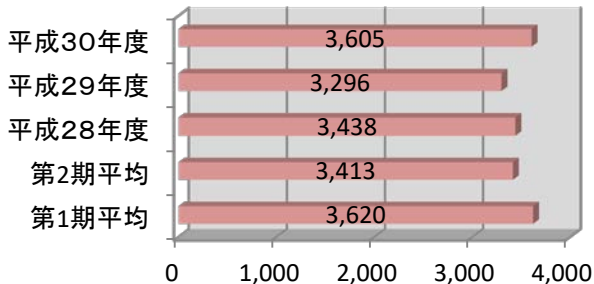
学生納付金収益 **903百万円** 19百万円減 ↓

業務運営を行うため国から措置された交付金は業務の進行に応じて収益を行います。

学生納付金（授業料、入学料、検定料）に対する収益です。授業料免除分・入学料免除分も含まれます。

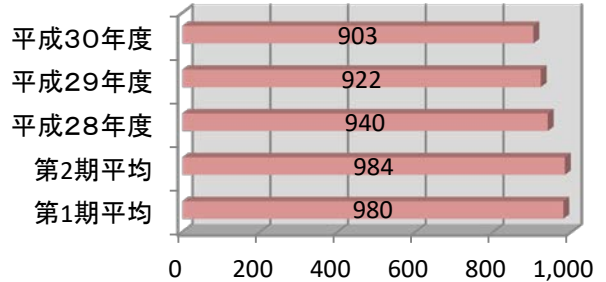
■ 運営費交付金収益

[単位：百万円]



■ 学生納付金収益

[単位：百万円]



○ 運営費交付金の収益化について

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦運営費交付金債務として負債計上した後、業務の進行に応じて次の3つの基準により収益に振り替えます。

収益化の時期についてはそれぞれの運営費交付金の用途により異なります。

収益化の基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化	プロジェクト事業等
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	退職手当等特定の支払いのために措置されたもの

(2) 経常収益 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

施設費収益 **23百万円** **5百万円増** ↑

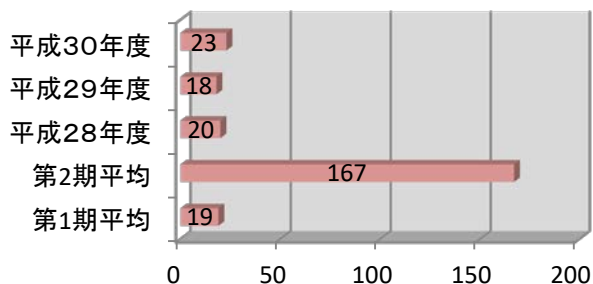
補助金等収益 **1百万円** **16百万円減** ↓

施設費交付金や施設整備費補助金により措置されたもののうち、修繕費、附帯事務費等の費用に応じて収益を行います。

国や自治体等から交付された補助金等に伴う業務の実施に対する収益です。費用の進行に応じて収益を行います。

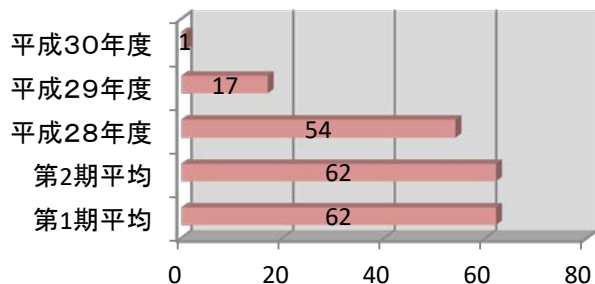
■ 施設費収益

[単位：百万円]



■ 補助金等収益

[単位：百万円]



※対前年増減

※対前年増減

外部資金収益 **72百万円** **15百万円減** ↓

資産見返負債戻入 **90百万円** **20万円減** ↓

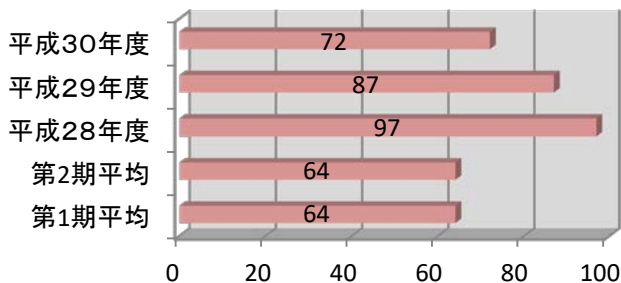
受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施分の収益です。業務の進行に応じて収益を行います。

なお、科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

固定資産を取得した場合、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却費の発生に対応して収益を行います。費用と収益を均衡させるために設けられた国立大学法人会計特有の勘定科目です。

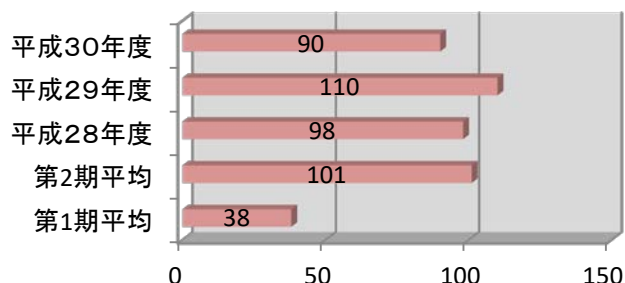
■ 外部資金収益

[単位：百万円]



■ 資産見返負債戻入

[単位：百万円]



○ 資産見返負債と資産見返負債戻入

運営費交付金により償却資産を取得した場合には、資産相当額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金等」(資産勘定)に振り替えます。そして当該資産の減価償却費(費用勘定)の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、「資産見返運営費交付金等戻入」(収益勘定)を計上します。これにより費用と収益が対応し、損益を均衡させる仕組みとなっています。

また、財源が寄附金の場合は、「資産見返寄附金」、補助金の場合は「資産見返補助金等」として、財源毎に処理しています。

5 大学運営を支える資金

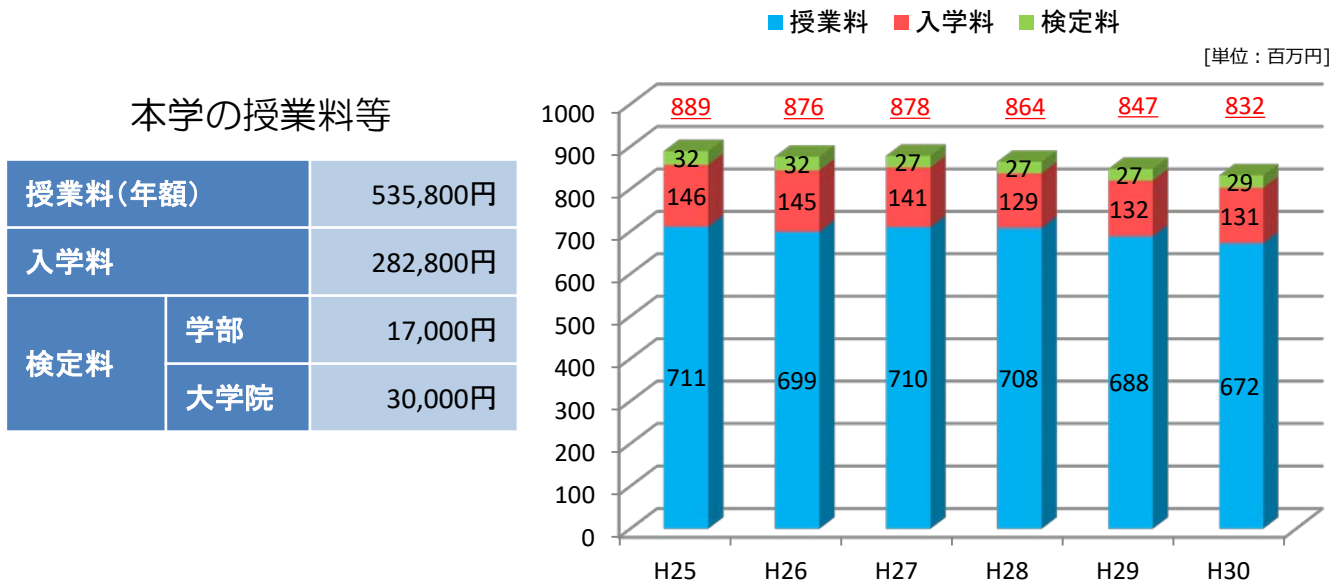
(1) 自己収入

● 学生納付金 (授業料・入学料・検定料)

平成30年度における学生納付金収入は約9億2千万円、本学の運営収入の約20% (決算報告書ベース) を占めており、本学の主要な収入の一つです。

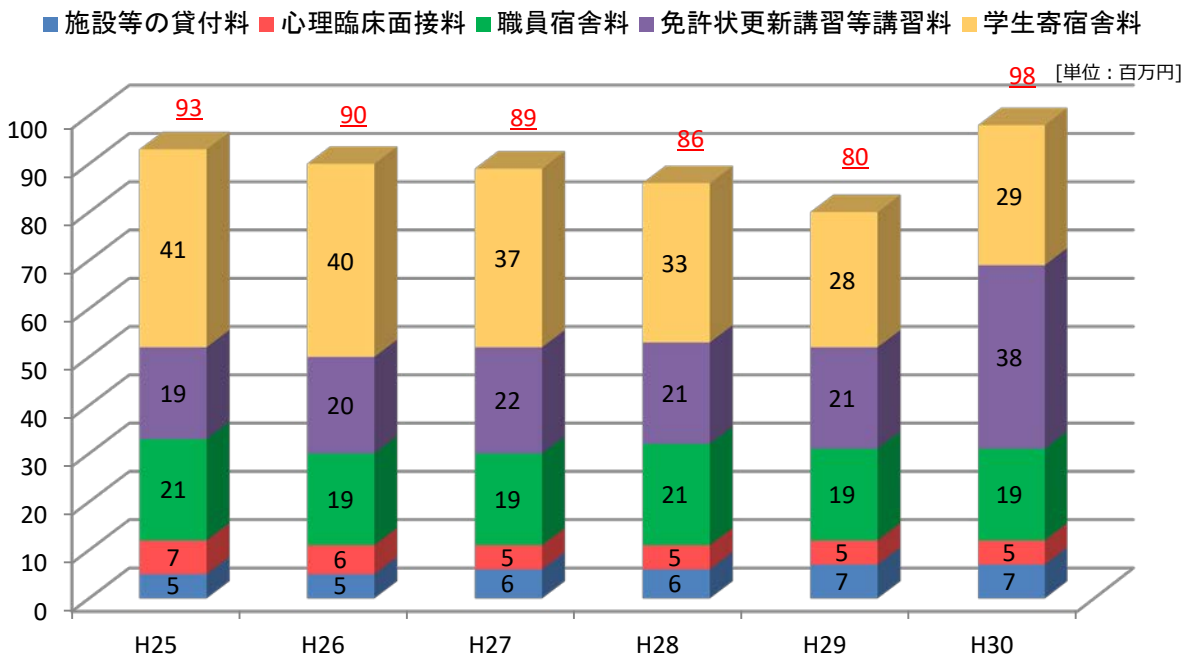
国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各法人が「一定の範囲内」で定めることになっています。

本学では、標準額と同額に設定しています。



● 学生納付金以外の主な自己収入

学生納付金以外にも自己収入財源として、学生寄宿舍料、免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。



(2) 国からの財源措置

● 運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（平成30年度の交付額は、35億円で大学の運営収入の約73.4%（決算報告書ベース））が措置されています。

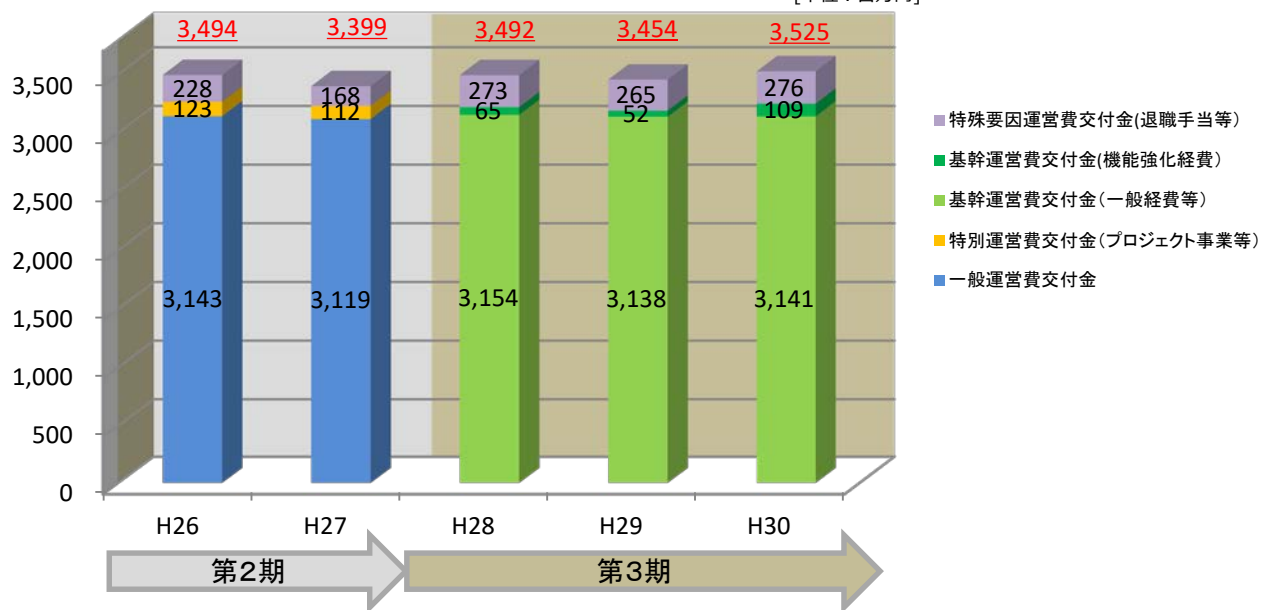
第3期中期目標期間における運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分が見直され、「基幹運営費交付金」が新設されました。

また、文部科学省において、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みが設けられ、機能強化促進係数による財源を活用し、機能強化にとり組む大学へ重点配分されることとなりました。

過去5年間の大学の運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。

運営費交付金交付額の推移

[単位：百万円]



● 施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金（平成30年度交付額118百万円）と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）から措置される施設費交付金（平成30年度交付額22百万円）があり、これらの財源をもとに大学の施設整備を行っています。



▲ 受変電設備整備



▲ 共通講義棟実習室3
空調設備改修



▲ 情報処理センター
空調設備・屋上防水改修

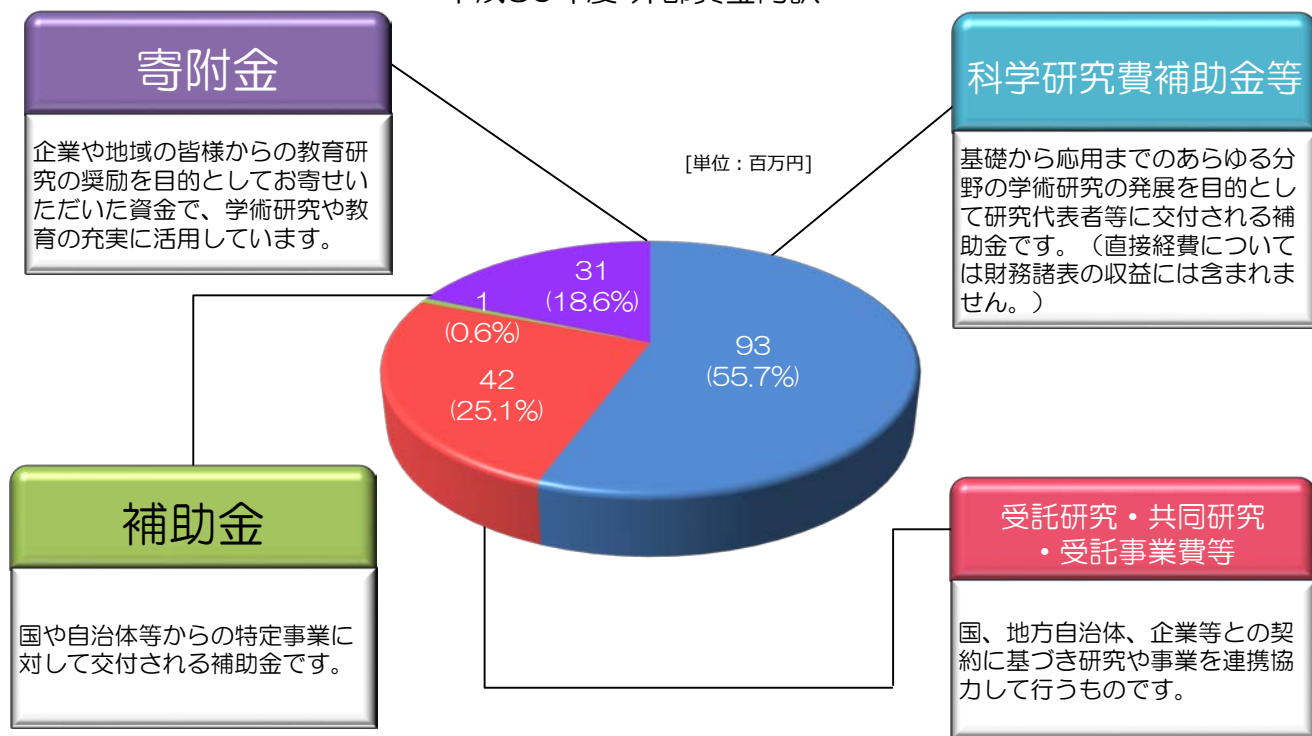
(3) 外部資金の状況

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

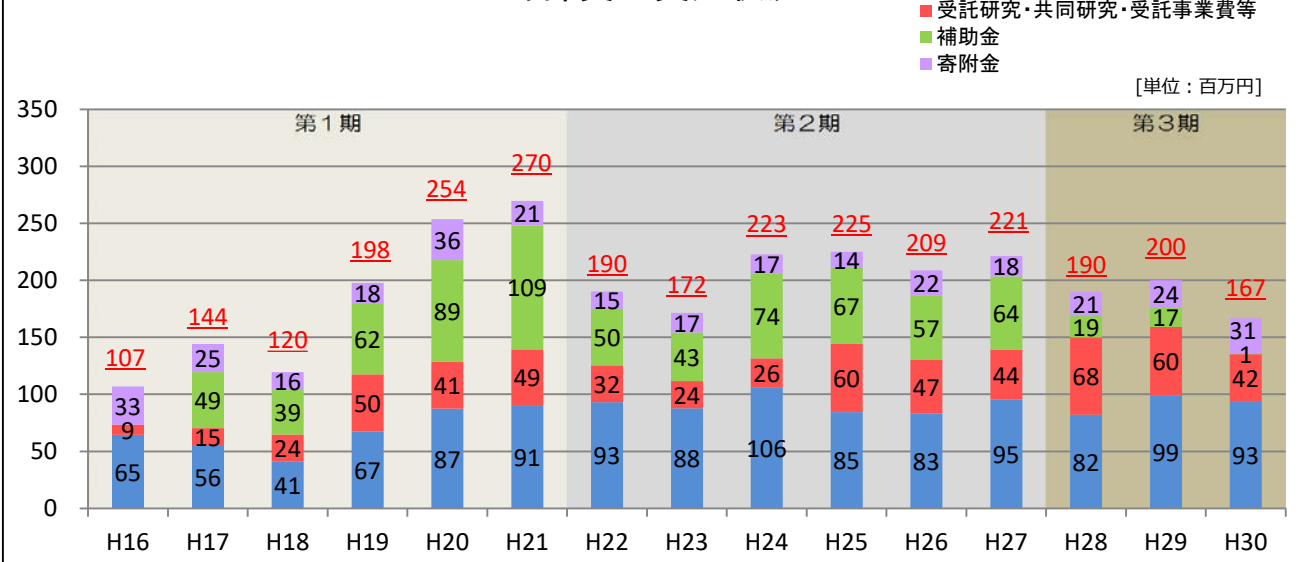
そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金等の直接経費の収入支出は“預り金”の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。

なお、所属機関へ交付される科学研究費補助金等の間接経費については、研究関連収益として本学の収益として扱われます。科学研究費補助金等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用しています。

平成30年度 外部資金内訳



外部資金受入状況



6 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	256	76
	人件費支出	△ 3,236	△ 7
	その他の業務支出	△ 1,106	10
	運営費交付金収入	3,525	71
	学生納付金収入	831	△ 15
	その他の業務収入	241	17
	国庫納付金の支払額	0	0
将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	28
	有価証券の償還(売却)による収入	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 50	0
	定期預金の払戻による収入	4	△ 5
	定期預金への支出	△ 10	77
	固定資産の取得による支出	△ 188	△ 35
	施設費による収入	140	△ 9
利息の受取	0	0	
業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 3
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 58	△ 3
	利息の支払額	△ 2	0
	IV 資金に係る換算差額	0	0
	V 資金増加額	92	101
	VI 資金期首残高	349	△ 9
貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金(約3億1千3百万円)を差し引いたものとなります。	VII 資金期末残高	441	92

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

7 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

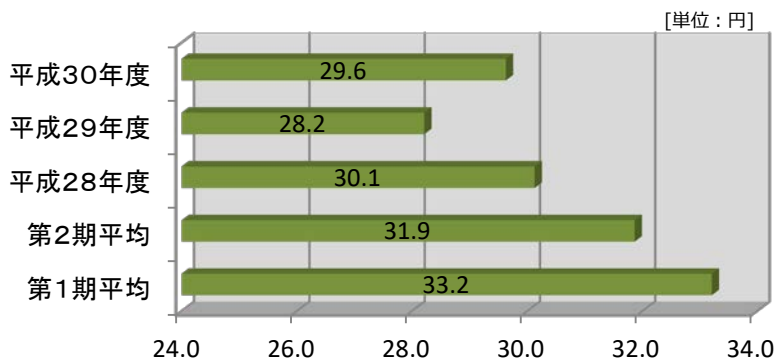
【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	I 業務費用	3,649	272
	(1) 損益計算書上の費用	4,778	285
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,129	△ 13
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	II 損益外減価償却等相当額	260	7
	III 損益外減損損失累計額	0	0
	IV 損益外利息費用累計額	0	0
	V 損益外除売却差額相当額	0	0
	VI 引当外賞与増加見積額	3	6
	VII 引当外退職給付増加見積額	△ 136	△ 107
	VIII 機会費用	0	△ 4
国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	IX (控除)国庫納付額	0	0
	X 国立大学法人等業務実施コスト	3,776	173

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の平成30年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいたコストは、約37億7千6百万円となっています。日本の総人口(1億2千8百万人※)から算出すると、**1人当たり約29.6円を負担**していただいたこととなります。[※平成31年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口]

■ 国民1人当たりの業務実施コスト



<参考> 財務指標

(注1)「同規模大学」とは、第3期中期目標期間初年度において、重点支援の枠組みが本学と同じ「①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」であり、運営費交付金収入金額が本学と同程度(前後約10%)の大学としています。
 (注2)「教育系大学」とは、教育系学部のみで構成される以下の11大学です。
 北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、兵庫教育大学

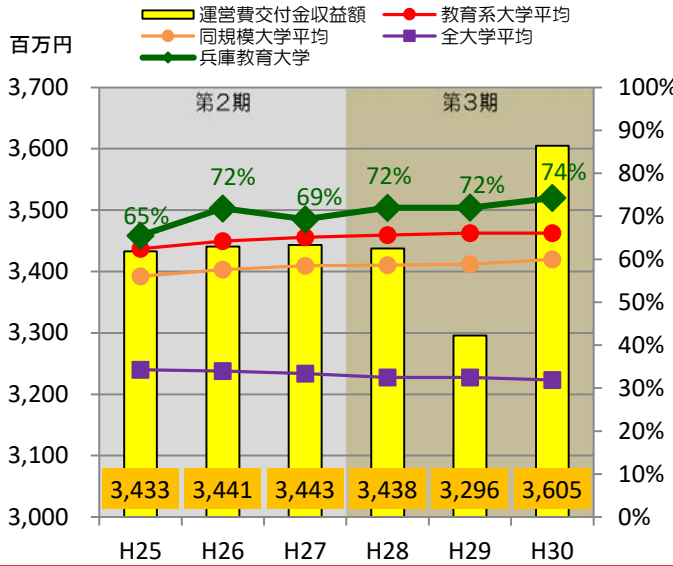
A 健全性

①運営費交付金比率

【算式】 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

【低い方が望ましい】

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。

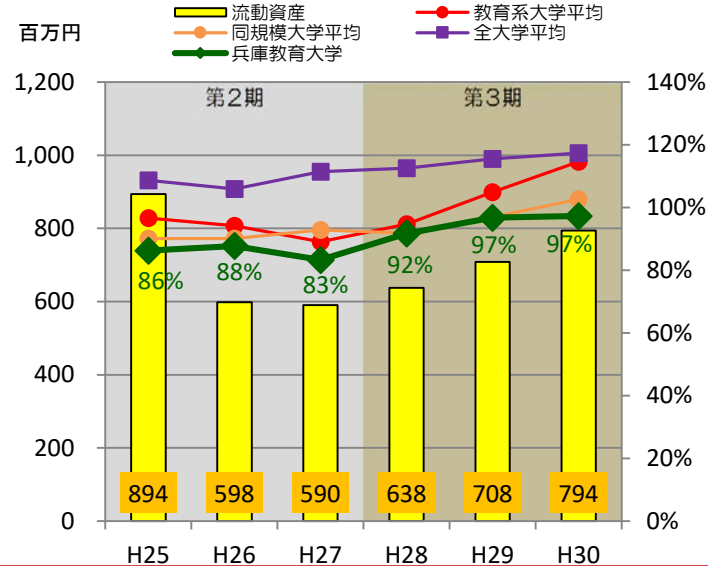


②流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



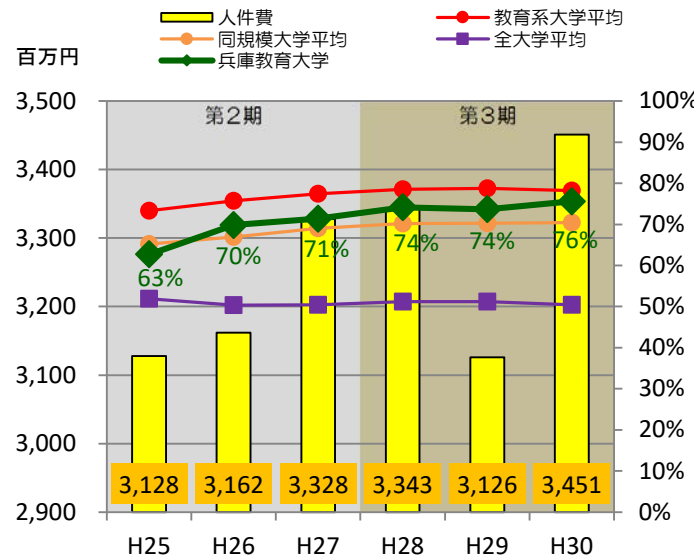
B 効率性

③人件費比率

【算式】 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

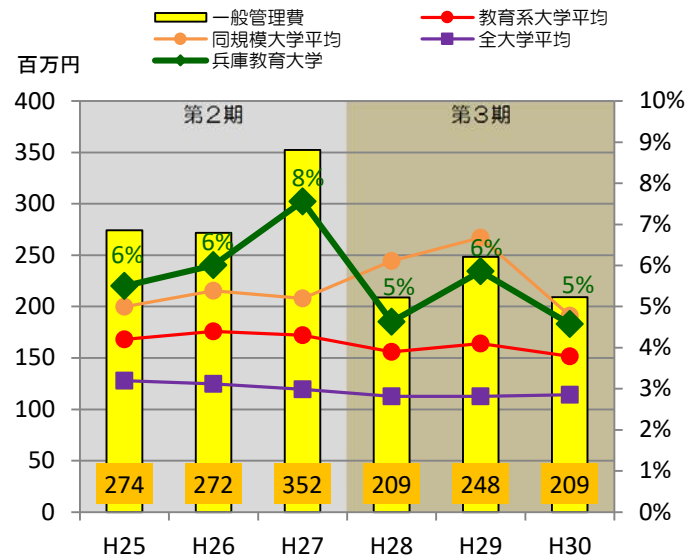


④一般管理費比率

【算式】 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。



C 発展性

⑤外部資金比率

【算式】 $(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}) \div \text{経常収益}$
※科学研究費補助金を除く。

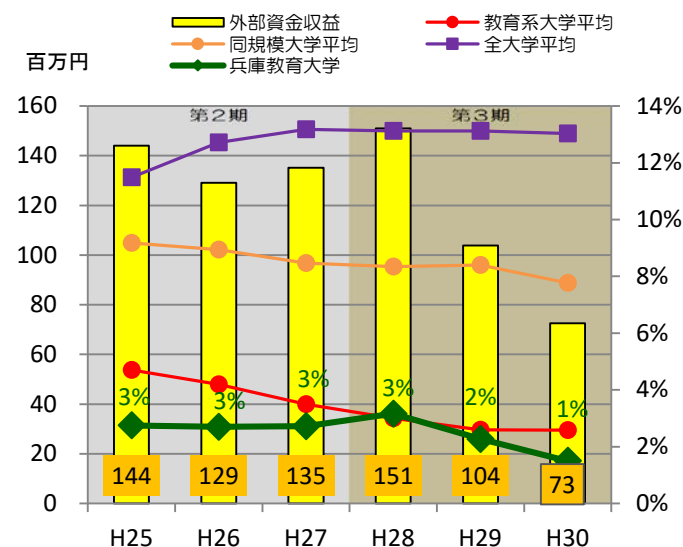
【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

このため、当該比率は増加していくことが望まれます。

運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



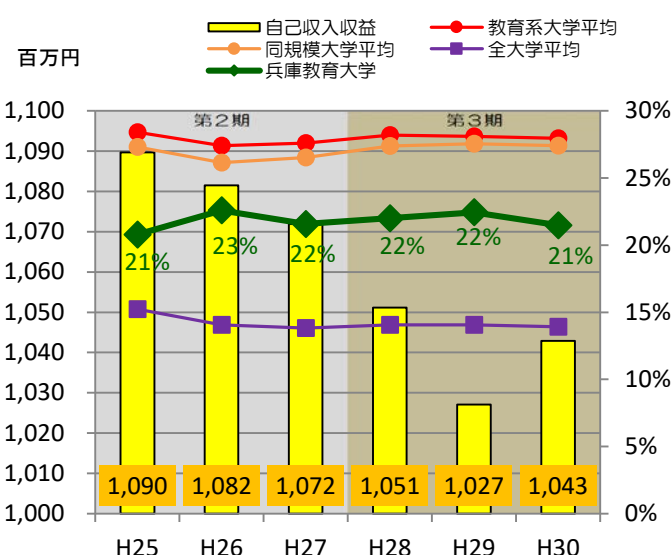
⑥自己収入比率

【算式】 $\text{自己収入} \div \text{経常収益}$

【高い方が望ましい】

経常収益に占める自己収入にかかる収益（授業料収益+入学金収益+検定料収益+雑益+財務収益）の割合を示す比率です。

この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。



D 活動性

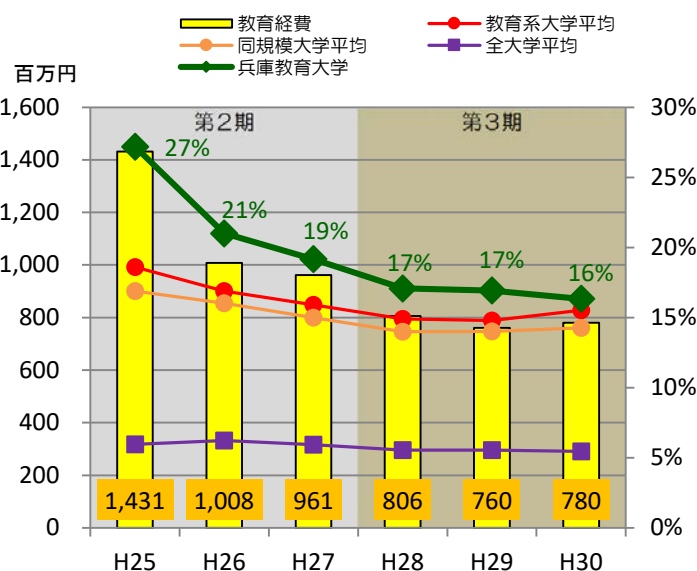
⑦教育経費比率

【算式】 $\text{教育経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。



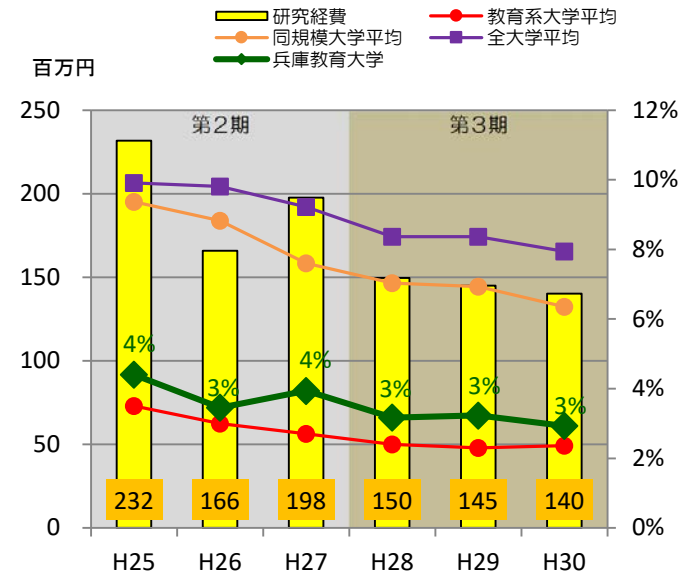
⑧研究経費比率

【算式】 $\text{研究経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。

この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。



兵庫教育大学基金へのご協力をお願い

「兵庫教育大学基金」は学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただくものです。

◇基金の種類◇

●学生への修学支援事業

経済的理由により修学困難な学生に対する授業料の減免、奨学金の貸与及び給付、海外留学に係る渡航費用の一部補助並びにリサーチ・アシスタント又はティーチング・アシスタントとしての雇用

●学生への育英事業

成績が優秀な学生に対する奨学金の給付

●グローバル化推進事業

学生の海外留学に係る渡航費用の一部助成及び外国人留学生に対する奨学金の給付

●本学の教員又は大学院生に対する研究支援事業

本学の教員又は大学院生に対する研究支援

●卒業生・修了生との連携活動事業

本学の卒業生・修了生と連携した研究活動への支援

●教育研究環境整備事業

教室、学生寄宿舍等の施設・整備及びその他教育研究環境の整備

◇寄附のお申込み◇

- ・インターネットまたはFAXにより、申し込みができます。
- ・ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

詳しくは、以下の本学ウェブサイトをご覧ください。

兵庫教育大学ウェブページ（兵庫教育大学基金）

https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin_h290301.php



【基金に関するお問い合わせ】

兵庫教育大学基金事務室（総務部総務企画課総務チーム）

TEL: 0795-44-2007 FAX: 0795-44-2009

E-mail: gen-kikin@ml.hyogo-u.ac.jp

財務レポート2019

[平成30事業年度]平成30年4月1日～平成31年3月31日

令和元年11月発行

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学

総務部財務課財務企画チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1

TEL 0795-44-2413 FAX 0795-44-2019

ホームページ <https://www.hyogo-u.ac.jp>

